

2010年3月24日

第2回 Pacific Islanders Club懇親会(2010年2月26日) 議事録

太平洋諸島センター(PIC)

【相馬】

- ・ 今回は、太平洋諸島地域研究所の理事であり大阪学院大学の教授の小林泉先生、日本語も堪能でいらっしゃる在京のウエキ・バラオ大使、国士館の大学院教授の上原伸一先生、およびミクロネシアで、昨年の9月まで、JICAのボランティアでご活躍されておられた森田理恵様をお迎えし、馴染み深いパラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島をテーマに、パネルディスカッションによる意見交換を行います。
- ・ それでは、本日の司会をお願いしている小林先生をご紹介します。

【小林】

- ・ 太平洋諸島地域研究所の小林です。
- ・ PICがカバーする島嶼地域というのは、ポリネシア、メラネシア、ミクロネシアの三つの「ネシア」からなっていますが、島嶼地域全体の話をしますと、地域ごとに状況が違っているので話が散漫になります。そこで今回から三つのグループに分けて、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシア編と順次取り上げることいたしました。本日は第1回目のミクロネシア編です。
- ・ ただし、この会は、いわゆる学会的な観点から議論を進めたり追求していくものではなく、むしろ、あまり地域のことを知らない方々に、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの現状を知って頂き、これから、ぜひ深いかかわりを持っていただきたいというのが目的です。
- ・ さてそこで、本日は三つの柱でお話ししたいと思います。1つは、忘れてはならない日本とミクロネシアの歴史的な関係、2つ目は、現在ミクロネシアの国々はどうなっているのか、それから3つ目は、日本にとってのこれらの国々にはどういう魅力があり、今後どの様に関係を保っていったらいいのか、の3点です。
- ・ ミクロネシアなど三つの「ネシア」の概念について言うと、メラネシアという国、ポリネシアという国はありません。ですから、ポリネシア、メラネシアの場合はあまり誤解が生まれにくいのですが、ミクロネシアに関しては、用語の使い方が複数あって、しばしば誤解があったり、理解不能になってしまることがあります。
- ・ ここで、太平洋の地図をイメージしてみてください。日付変更線と赤道が浮かんできますが、日付変更線の東側を大まかにポリネシア、そして西側の赤道より上をミクロネシ

ア、下をメラネシアというように分けます。これはフランスの人類学者、テュルブーユが19世紀の初めに、人類学的な観点から三つに分けたものです。もちろん、現実にはそんな境界線は存在しませんが、今でも大まかにはその様な地域性の違いは有効であると見られています。この地理的な分け方としてのミクロネシアには、具体的な国の名前でいいますと、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、さらに、ナウル、キリバス、そして、国ではないのですが、グアム、サイパンが含まれます。これがミクロネシア地域です。

- しかし、地理的観点以外のミクロネシア概念もあります。スペイン領、ドイツ領だったところを第一次世界大戦以後、日本が占領し、南洋群島という名前で30年間統治しまし、戦後はアメリカが信託統治した、この政治的な区分を指してミクロネシアと言うことが多いのです。この区分をミクロネシアとすれば、キリバスやナウルが抜けてしまうということになります。
- 1970年代後半になると、南洋群島あるいは信託統治だったミクロネシア内部が4分裂し、その中に、ミクロネシア連邦（Federated States of Micronesia）、すなわち「ミクロネシア」という名前の付いた政治体ができて1986年に独立国ができました。それで現在は、ミクロネシアというとミクロネシア連邦のことを指す場合があります。ですから、本日ご出席のパラオの大天使としては、「パラオはミクロネシアではない」とおっしゃるかもしれません。従って、歴史的な背景やどういう観点から話すかによって、同じ「ミクロネシア」という言葉の表す範囲が違ってくるということを前提にお聞きいただきたいと思います。
- 今日は、基本的には、地理的ミクロネシアという概念でお話しを進めますが、歴史的な関係から言えば、日本と南洋群島の関係となり、必ずしもナウルやキリバスのことが含まれないということがあるので、分けてお聞きいただければと思います。

【小林】

- 最初のテーマであるミクロネシアについて、そもそもミクロネシアというのは、日本と極めて歴史的な関係が深いことをまず皆さんにおわかりいただきたいと思います。
- 日本が統治していた当時、ミクロネシアにはどのくらいの日本人がいたのかということを示す表をお配りしておりますので見て下さい。
- 1940年の段階では、日本が統治していたミクロネシアの範囲には、5万1,000人のミクロネシアの人々、それに対し、8万4,000人の日本人が移住していました。つまり、日本人のほうが現地の方よりも多かったわけで、この結果、多くの日系人が出現しました。南洋群島ミクロネシアの中からは、これまで日系の大統領や日系の大天使、大臣など、国家のリーダー達がたくさん出現しています。
- 私がこの地域のFSMを中心にマリアナおよびマーシャルを調査して、推定したのが、第4表です。その結果、各諸島によって出現率は違いますが、2代、3代、4代、玄孫の代まで含めると平均して、日系人の比率は23%となっています。

- ・ 第2表は、当時、日本のどの県の人が南洋群島に渡っていったのかという表ですが、上から3番目の東京府の下に、福島県があり、2行目一番上にも福島県がありますが、最初に出てきた福島県は、福岡県の誤りです。訂正させて頂きます。
- ・ このように日本との深い歴史的な関係があったわけですが、本日ご出席のパラオ共和国のウエキ・ミノル大使は、まさにそういった歴史的関係を具現化されているような方です。その意味で、ウエキ大使に、未だに日本が残っているミクロネシアについてご説明頂きたいと思います。

【ウエキ】

- ・ 日本がドイツからミクロネシアを占領したのは、第一次大戦終了の結果でした。日本はミクロネシアまたは南洋群島に進出してきましたが、その時は日本が南へ南へと勢力を拡大していった時でした。その目的は我々に言わせれば資源確保、日本のための経済の開発でした。日本政府がパラオ、ミクロネシアを占領したのは、それが目的だったのです。しかし、国際連盟の委任統治でもありましたから、連盟の指揮の下、教育や病院の施設の建設も行いました。
- ・ 日本がどのようにして日本国のためにこの島を使い開発ができるかということを目指していたことは、私たちが歴史的に知っていることでした。
- ・ 進出してきた時は、パラオ人とか、マーシャル人など我々の習慣はみんなそのままで残されていました。学校は造りましたが、最初の学校は日本人の子供のための学校でした。しかし、連盟下でしたので、今度は島の子供のための学校を作りました。しかし、それは、ただ、しなければならないからやっただけで、別にこのミクロネシア人を政治家にしようとか、実業家にしようという目的ではありませんでした。
- ・ 日本がパラオだけではなく、ミクロネシアで行ったのは、人間のディベロップメントではなかったわけです。どのように日本の経済を発展させるかということから、全てが始まりました。しかし、もともと資源はなかったので、ドイツが行ったのは、コプラ、ナマコ、海産物だけの輸出でした。日本は、そのコプラを引き継いで、さらに開発したわけです。
- ・ 日本が最初にミクロネシアに進出してきた時は、日本政府は農業、水産業の開発を考えましたが、コプラはあったけれどミクロネシアには農業は無く、住民は農民ではなく、また、我々の水産業は、沿海での漁業で、かつお節をつくる技術はありませんでした。しかし、ポナペ、パラオには大きな土地がありました。
- ・ これらの土地を開発するため、今度は日本からの移民を送り、各県から日本人が来て農業を開発しました。例えば、パラオ、ポナペには、朝日村とか大和村とか、瑞穂村という村をつくって、そこに日本の移民を入れて農業を開発、そして、水産業は、特に沖縄からの移民を水産業農家へ連れていきました。その結果、南洋群島は経済的に非常に発展し、農業も水産業も著しく伸び、产品を日本の国に送っていたのです。

- ・日本の教育を受けさせたのは、ミクロネシア人を学者にするためではなく、5年間、日本語を教え、勉強をさせただけです。それが、実際、日本が残したことで、経済開発は水産業と農業、そして、我々島の人にある程度の教育をしてくれました。

【小林】

- ・次に、大変パラオに詳しい上原さんに、今までのご経験の中で、どういうことが日本の影響として残っているのかという点を、お話しいただきたいと思います。

【上原】

- ・ミクロネシアについては、私は、1970年代後半からサイパン、グアムへ行き始めて、パラオに最初に行ったのは1986年、それ以降、三十数回ぐらいパラオへ通っています。ミクロネシアの島については、ヤップに一度研究調査を行っただけで、その他の島を知っているわけではないので、パラオを中心としたお話をします。
- ・私は1990年にパラオの本を出しましたが、この本の中に書いたことは、今ウエキ大使がおっしゃったこととほとんど同じです。その時の取材先の1人がウエキ大使であり、もう亡くなられましたが、第3代大統領のエピソンさんでした。エピソンさんは極めて日本語が達者でしたが、いろいろなお話を聞かせていただいたことを参考にして、本をまとめました。
- ・実際に1980年代の後半は、パラオへ行くと本当に日本の影響が強く感じられる時代でした。小林さんは私より前からパラオへ入られているので、その思いはもっと強いと思いますが、ともかく、片言の日本語で通じる、当時、60以上のお年寄りの方、あるいは50代後半であっても日本語が通じるという状況でした。
- ・それから、パラオ語がわからなくても聞いていると、「選挙」とか、「弁当」とか、「便所」とか、「電機」とかという言葉が入っている。テレビなどで変な紹介のされ方をされていますが、これは不思議なことではなくて、新しいテクノロジーなり、社会システムが入ってきたときには、その国にないものなので、元の国の言葉（外来語）をそのまま使うわけです。これは日本が一番よくやっていることで、インターネットは「インターネット」、パソコンは「パソコン」と使っています。
- ・中国へ行くと、パソコンは「電腦」ですし、インターネットは「電網」になります。中国ではまだきちんと言葉を訳して使っている部分が結構ありますが、日本は明治以来、外来語をそのまま使い込んでいます。
- ・それと同じことが、パラオでも頻繁に行われていたということです。言葉が多く残っているということは、日本の統治下で、同時に、その言葉にかかわる生活様式が、一緒にパラオの生活の中に持ち込まれたということだと思います。
- ・日本人が持ち込んだ中で一番影響が大きかったものの一つは、お米です。日系のウエキ大使も同じだと思いますが、パラオの方は、若い十代の方は別として、特にお年寄り、

またお年寄りでなくても、お米が大好きです。お米というのは非常に簡単に炊けて、おいしい、お芋よりは粘り気があっておいしいということもあります、非常によく生活の中に入っています。

- ・私がダイビングをする時、ボートをチャーターして外れの島まで行きますが、その時のボートオペレーターが、白いご飯だけをみっちり山のように詰めて持ってきて、我々が潜っている間に魚を釣って、醤油とわさびでご飯を食べていました。80年代だと粉わさびを溶いて、今だと練りわさびで食べるということになります。そういう意味で、食生活の影響は、非常に大きいものがあると思います。
- ・若い人们はアメリカナイズされており、パンを好みますが、やっぱり家で焼くのは難しい。米は家で焼くのは簡単で、そこが非常に大きな違いではないかと思います。その点、戦後のパラオの食事、特に一般庶民の方の食事の中に入り込んでいるのは、インスタントラーメンで、パラオの方は日本人に負けないぐらい好きで良く食べます。
- ・日本の言葉が多く入っているという点については、先ほど、大使からお話をありましたように、日本はパラオを1914年に占領し、1920年から委任統治領として統治を始めましたが、第二次世界大戦終了までの間、学校を作り、日本語教育および公民教育を中心に教育を行ってきたことによるものと理解しています。
- ・徹底して日本語教育を行ったため、パラオの年輩の方は日本語ができます。また、日本語教育は実はミクロネシアというか、旧南洋地域全部で行ったわけで、それまで、お互いに会話が通じなかつた南洋地域が、日本語によって共通言語を持ったという、ある意味で皮肉な現象を生みました。
- ・個人的な体験で非常に面白かったことは、パラオは1994年に独立しましたが、この前に、パラオでシンポジウムがあり、招待されシンポジウムで講演を行いました。一生懸命英語でスピーチを準備し、また、知り合いで英語の堪能な方にも来て頂いて、スピーチペーパーを直してもらいました。
- ・シンポジュームにはパラオの人や海外からも学者の方も若干来られるというので、英語であれば通じるだろうと思っていたのですが、そうしたら、「あなたに英語で公演してもらっては困ります。一番いいのはパラオ語で講演していただくことですが、それが出来ないのであれば、英語と日本語で交互にやってほしい。あなたは、英語の堪能な人を自分のチェック役に連れてきたのだから、あなたが日本語でしゃべり、その後をあなたの友人に英語でもらいたい。従ってご友人には一緒に壇上に上がってもらいたい。」と言われました。「そうすれば、お年寄りの中には英語が十分にわからない方がいるので日本語で聞きます。若い人は英語で聞きます。外国から来ている学者の人は英語で聞きます。これであれば会議は成り立ちます。でも、英語だけでやると、熱心に集まってくれたお年寄りの人は十分にわかりません。」急遽、いわば同時通訳的にやらざるを得なくなり、時間の関係で話す内容が半分になってしまったという経験があります。
- ・ただ、今やお年寄りがどんどん亡くなられ、第3代大統領エピソンさん、ペリリューで

日本の遺骨収集団が大いにお世話になったペリリューの女性酋長のトヨミさんも亡くなり、どんどん古い世代の方がいなくなり、このため日本語は、生活の中の言葉として残っているものは多いのですが、実際に日本語を使える方がだんだん減ってきている状況です。

【小林】

- 森田さんはミクロネシア連邦のコスラエに、海外青年協力隊で2年間滞在され、去年の秋に帰国されました。現地で生活をされ、日本の影響がどのように残っていたかについて、お話を聞かせ下さい。

【森田】

- 初めにお断りしておきますが、私はコスラエという人口7,000人の島に2年間住んでいましたので、本日、お話しすることはコスラエに限定したことになります。
- 私は2年間、現地の家の一つのお部屋を借りて、ホームステイしました。島の人と同じ食べ物を食べ、同じ言葉を話し、同じように暮らしてきたつもりです。そこで私が感じてきたことは、まず、日本人の名前が残っているとか、コスラエ語に日本語が残っているとか、そういったことで、日本が残っていることを感じました。
- また、年長者の方、80歳以上の方は日本語がペラペラでした。山登りに行くと、防空壕など戦争の跡が幾つか残っていました。戦争が行われたにもかかわらず、皆さんはとても親目的でした。
- その他、日本の文化の一つとして、コスラエには運動会というイベントが残っていました。これは1年に1回行われ、クリスマスと同じような一大イベントであり、村のそれぞれ地区が対抗して競技を競い合い、おばちゃん、おじちゃんが一生懸命応援、そこにも「1等」とか、「赤たん」とか、「鉢巻き」とかという日本語も残っていました。

【小林】

- 私がミクロネシアに最初に行った1970年代には、各諸島で活躍していた方の共通語というのはやはり日本語でした。ミクロネシアという政治的な固まりは、ミクロネシアの人の側から見ると何の必然性もありません。昔我々がアメリカなどの映画を見ると、中国も朝鮮も日本もみんな一緒にされてしまい、我々は「違うぞ」と言っても、「お前らは一緒じゃないの」というような感覚がありました。パラオの人とヤップの人では、言葉も違い、我々が見るとほとんど類似の文化でも、地元の人にしてもみれば全然違うわけです。
- そういう中で日本語が果たしてきた役割、今現在は英語がそれを果たしているわけですが、その様なさまざまな影響がいまだに残っているということをお話いただきました。
- 申し忘れましたが、2年間現地で過ごしてこられた森田さんには、背広の男性ばかり並

んでいても雰囲気が出ないので、今日は現地で来ておられたコスラエ人の女性が普段着ているコスチュームで登場いただきました。

- では、今のミクロネシアの国々というのはどうなっているのかという、二つ目の問題に移させていただきます。
- 日本が統治していたいわゆる南洋群島は、その後、四つに分裂しましたが、一つはサイパンがある北マリアナ諸島で米国領（コモンウェルス）になり、その残りから、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国という三つの独立国ができました。その三つ国は、信託統治をしていたアメリカと自由連合という形の関係の下に独立して、国家建設に努めています。
- マーシャル諸島とミクロネシア連邦は、1986年に自由連合が発足、パラオの場合は1994年に信託統治を終えて、自由連合協定のもとに独立しました。
- そして、パラオの場合は発足から15年たった現在、自由連合協定の経済協定の見直し時期にあり、今月、アメリカとの交渉で、合意ができたばかりです。
- それではウエキ・パラオ大使に、今回、新たに結ばれた自由連合協定の中身について、お話しいただきたいと思います。

【ウエキ大使】

- 前述した通り、南洋群島は全て国連の信託統治でしたが、アメリカの目的は、パラオに教育を与え、パラオ人、ミクロネシア人自身に将来、自分の国をどのような国にするのかを考えさせるようにすることでした。
- このため、我々にはその自由が与えられ、ずっと学校に行くことができました。どのような選択をするかについては、四つに分かれていきました。独立するか、アメリカと一緒になるか、あるいは自由連合か、アメリカとの間で Commonwealth（準州）となるかで、サイパンのある北マリアナ諸島は Commonwealth（準州）を選びました。
- パラオは、最初はミクロネシア連邦として、他の国と一緒に行動しましたが、パラオは人口が非常に少なく、一方、トラックとミクロネシアは人口が多かったので、時がたつ内に、彼等と一緒に政府になったらどうなるのかという疑問が出てきました。その時、ミクロネシア議会ができ、お互いに話し合った結果、多くの理由で結局一緒にはなれないということになりました。
- 結果として、マリアナは Commonwealth（準州）になり、パラオは共和国に、ミクロネシアは、ヤップ、ポナペ、トラック、コスラエが一緒にミクロネシア連邦に、そして、マーシャルは共和国になったわけです。
- 先ほどの日本、日本語の影響について言えば、日本語はミクロネシア議会において、とても大事な言葉でした。その時、議員に選ばれた人達のほとんどは年輩の方で、全員が日本語を使いました。英語を知らない人も随分いました。会議は、一応、英語で行われましたが、外でいろいろな話しをするには日本語の他には共通な言葉がなかったのです。

- ・ 従って、日本語で、自分たちの将来はどうなるかを決めたわけです。つまり、会議では意見を出すけれども、どこで決まるかというと、会議の外で、話をして、そこで決まるわけです。
- ・ ミクロネシア連邦とマーシャル諸島は、米国と 15 年の自由連合という契約を結びました。
- ・ パラオは 1981 年に憲法を作りました。パラオの憲法はとてもユニークな憲法で、今でこそ世界でよく見られますが、非核を目指す憲法でした。核兵器は持ち込ませず、核兵器は貯蔵せず、核兵器を搭載している船舶は入港させず、という憲法を作りました。
- ・ 米国は、この憲法に反対しました。その頃、住民投票でミクロネシアも分裂しました。ミクロネシア連邦とマーシャル諸島が独立し、米国と自由連合となりましたが、パラオだけが他の国と比べ 15 年間取り残されました。というのは、米国がこのような憲法を持つ国を、参加させなかつたため、交渉に参加できなかつたのです。
- ・ パラオは 1994 年に独立しましたが、それまで、何回も国民投票をしましたが、核の持ち込みの有る自由連合協定はダメだということでした。しかし、国のお金がなくなり、米国を頼らざるを得なくなりました。このため、憲法改正をして、自由連合協定に関しては核に関する垣根を低くしました。その結果、米国が自由連合に入ることを認めたわけです。
- ・ 1994 年の独立から昨年の 9 月で 15 年が経ち、ネゴシエーションが始まりましたが、その他の国はその 15 年前から自由連合に入っていたわけです。
- ・ パラオはこれまで経済開発のために援助を受けてきました。今回、新しくネゴシエーションが始まりましたが、これはいわゆるネゴシエーションではなく、これまで援助を受けたお金をどのように使ったのか、本当に経済開発のために使ったのかを点検するレビューであり、これに基づき今後どれくらいの援助をすべきかを決めるのが目的だったわけです。その交渉が米国と去年から始まり、先月 1 月に終わりました。
- ・ 米国はこれまで 70 億ドルの援助を行い、今回も同額の援助を行うことを提案してきましたが、それでは経済開発はできないということで交渉を続けた結果、50 年間にわたって 250 億ドルの援助を受けることで話し合いがつきました。
- ・ また、パラオが他の国と違うのは、パラオには軍事基地としての重要さがあったので、米国は今後もこの機能を維持するために、自由連合協定をパラオだけ 50 年間にしました。援助額も多く、このお金で我々と条約を結ぼうとしたのです。今回の改定も 15 年間ですが、あと 20 年間残っています。 来年からは新しい予算 2 億 5 千万ドルで経済開発を行っていきたいと思っています。

【小林】

- ・ 自由連合協定に関して、誤解がないよう、ご説明します。大使が言われた自由連合協定 (Compact of Free Association) には、実は期限がありません。今お話のあった期限が

15年だとか50年とかいうのは、この協定の中で15年間、あるいは50年間にわたり援助を行うという経済協定なのです。Free Associationの意味は、どちらかが望めば、何時でも、どちらからでも自由にその関係を解消できるということです。ですから、Free Association自体に期限はなく、どちらかが止めると言わなければ永久に続くわけです。但し、この協定に基づく経済援助については、期限を区切っているということです。年数については、ミクロネシア連邦とマーシャルの場合は、最初の15年間の協定が終わった後、やっぱり、経済的に自立できないとして、今回は20年間、延長されました。自由連合とはそんな関係を意味します。

- 最後に、ミクロネシアの国々、島々というのは、日本にとってはどんな意味があるのか、あるいは、観光地、リゾート地としてどんな魅力があるのかについて。パラオを度々訪問されている上原さんから、ミクロネシアというのはどういう魅力があって、どんなところか伺います。

【上原】

- ・ ミクロネシアの地域については、日本との関係で一番わかりやすいのは、やはり漁業です。非常に広い排他的経済水域を持っていて、漁業協定の関係は、非常に大きな問題になると思います。日本の水産資源の確保のためには、今後とも、ミクロネシア地域の各島々、各島嶼国とのいろいろな漁業関係が極めて重要な部分を占めると考えられます。また、水産資源の活用、即ち養殖などは、それぞれの国において現時点ではごくわずかしか行われていませんが、今後、そうした可能性は大きくなると考えられます。これはパラオに限らず、ミクロネシア地域全体に共通しています。
 - ・ もう一つが、やはり観光という観点だろうと思います。とりわけ、私が訪れた地域、つまり、サイパン、グアムから、パラオへという線は、まさに日本にとって観光の南に延びている一直線のルートです。

ちなみに、パラオ共和国の地理的な位置は、日本の標準時がある明石、東経 135 度と同じで日本と同じ真南にあるという国ですので、時差はありません。

- お配りした資料、「パラオの旅客数の推移」は、1980年からしか統計がないようですが、私が入手できた資料から統計を作りました。網掛けの部分については、統計の出し方の違いがあり、網掛けがないところは、原則的にツーリストの数です。網掛けのあるところは、ツーリストだけの数が取れないので、エンプロイナーも入れた訪問者の合計です。若干数字の基礎が違いますが、流れを大きく比較するために、全体をこのようにまとめました。
 - 日本人の観光先としては、グアム、サイパンは、非常に人気があることはよくご存じだと思います。前世紀の終わりぐらいまでは、旅行業者にとって、グアムやサイパンは、昔の熱海であり、社員旅行を多く勧誘すれば、旅行業者はもうかるということが言われていました。ただ、最近はサイパンへの訪問者数が減ってきており、グアムも必ずしも

昔のような勢いはなくなってきたという状況です。

- では、パラオはどうなのかを見ますと、80 年代は、総数自体が 5,000 人から始まって 1 万人の時代でした。90 年になって 2 万人に増え、2000 年までの間に 6 万人近いところまで伸びています。
- パラオにとって日本と米国は、常に観光客が非常に多い国々ですが、1980 年代はツーリストといつても観光客よりは、むしろ慰霊団の方が数としては多かったようです。しかし、現在では観光客の方が多くなっていることは間違ひありません。
- 資料を見ますと、1995 年で 1 万 9,987 人、ほとんど 2 万人近くになっています。この年から、JAL のチャーター便が開始されています。ちなみに、JAL のチャーター便はどんどん増えており、昨年の 11 月からことしの 3 月末までで、成田発で 25 便、羽田発で 1 便、中部発で 7 便、関西空港発で 7 便、福岡発で 3 便と、これだけ出ています。当初は半年に 5 回とか、7 回とかという数だったのが、これだけ増えてきているという状況です。
- 面白いのは、その脇に台湾の数字がありますが、1889 年には 346 人であったものが、一番多い年、2004 年は、42,158 人となり、観光客の半分を占めています。ところが、非常にでこぼこが多く、4 万人になったかと思うと、1 万人台に落ちるというようなことが起きています。この背景には、その時の経済状況と、台湾の観光客の場合、いまだに団体型のツアーが非常に多く、はやり廃りの傾向があるためです。
- もう一つ見て頂きたいのは、2004 年から備考のところに韓国の欄を付けてありますが、実は 2004 年から、アシアナ航空がパラオに飛行機を飛ばすようになり、その関係で、急速に増えてきています。
- ということで、日本との関係で言えば、パラオは恐らく、将来的にアジア地域、特に東アジア地域の海洋リゾートとして最適な地域として育っていく可能性があり、個人的にはそれが望ましい方向ではないかと考えます。バリ島もあれば、フィジーもあるわけですが、パラオの海というのはまたそれと一回り違い、海の好きな人間から言わせると、バリはつまらない、それよりはパラオのほうが面白いということになっていますので、そうしたところに発展の可能性があると思います。
- 日本からの観光客は、パラオへは 2 万人台をずっと保っています。ちなみに、1994 年、2 月のペリリュー事故について、非常に多くの報道がなされました。日本人 5 人と、パラオ人のガイドが 1 人、計 6 人が亡くなっています、今でも事故は起こっていますが、事故の数で言えば、日本はダイバーの数が多いので、日本でも毎年亡くなっています。パラオで毎年死亡事故が起こっているわけではありませんので、パラオが特段危険な海ではないわけで、私はアジアの海洋リゾートとしてのパラオの可能性について、今後、付加価値を付けた形でどのように作って行くのかということが、大きなテーマになるのではないかと思います。

【小林】

- ここで、事前に質問を頂きましたので、これにお答え頂きます。1つは、最近のミクロネシアの十代、二十代の若者というのは、何を考えて、どんなことを楽しみ、どんな暮らしをしているのかを教えてほしいというのですが、パネリストの中で一番若者世代に近い森田さんにお願いいたします。

【森田】

- コスラエの若者について、小学校6年生に、将来何になりたいのかと聞いたところ、第一位は、先生とか、お医者さんではなく、米国の兵隊でした。ちょっとショックでした。米国文化の影響もあり、20代になって、軍隊に行ってしまった人を多く見ました。また、一部の優秀な人には特別クラスが設けられ、アメリカの大学に留学したり、そういう目標をもっている人もいますが、高校でドロップアウトしてしまう人もいました。
- 何を楽しみにしているのかと思い観察していましたが、一番楽しみなのは、日曜日の教会ではないかと思いました。全員がきらびやかな格好をし、香水を付け、髪の毛にココナツオイルをたくさん付けて、イヤリングをして、朝と夜の教会に出かけます。それが日課です。そこには、素敵なお子さんがいるのかもしれません。教会の場で話しをしたり、いろいろと情報交換をしているようです。その他、やっぱり、海外に憧れを持った若者が多いと思いました。

【小林】

- もう一つの質問は、昨年パラオでは環境税が作られ、その他にも、ホテル税だとか、ダイビング税だとかがあり、出国のときに税金をたくさん取られています。日本の観光客数も3万人も切ってしまっているのに、こんなに税金を取ったら日本人はさらに行かなくなるのではないかと思われますが、その点をパラオはどうに考えているのかというものです。

【ウエキ大使】

- パラオが考えていることは、パラオの環境を保護していきたいということです。観光開発をしたいけれど、環境を壊さない開発をしたいわけで、そのバランスが難しいのです。今の人手で、環境がものすごく破壊されているわけではないですが、徐々に悪くなってきていていることは確かです。来ないでくれとは言えませんし、それを保護するのに、どこからかお金を捻出しなければならず、結局、観光に来てくれている人から、環境税を頂ければ、保護していくのではないかということになりました。最初は100ドルと大きな金額だったのですが、やっぱり、同じ質問が出てきて、「こんなに課税されるのなら、もう行かない」という話も出できたので、徐々に減額して、現在は15ドルとなっています。

- 15 ドルは頂きますが、他の目的のためではなく、環境の保護のために使っています。美しいパラオを求めて来られるお客様のために環境を保護して行きたいのです。いろいろご不満はあると思いますが、15 ドルを頂いて、環境を保護し、将来の観光客にも楽しんで頂きたいと言うのがその目的です。他にも色々税金を頂いていますが、ぜひ皆さんにご理解いただき、これからも変わらぬパラオの自然を楽しんで頂きたいと思っています。

(了)